

令和6年度（上期）甲斐市商工会地域経済動向調査

報告書

（総代を除く会員）

令和6年11月30日

藤田経営研究所

所長 中小企業診断士 藤田 泰一

I. 調査実施方法

実施日：令和6年9月10日～令和6年10月10日

実施方法：(1)配布方法

- ①全会員宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③ホームページ上でのオンラインで回収

配布票：1,435票（総代会員を除く商工会会員事業所）

回収票：270票（回収率18.8%、紙ベースの回答239票、オンライン回答31票）

*1. 前回調査は令和6年3月実施（回収票184票）、前々回調査は令和5年10月実施（回収票165票）、（参考、前々回は令和5年2月実施で165票回収）

*2. 今回は総代会員を除く全会員を対象としたが、前回、前々回、前々々回とも法人企業のみを対象として実施している結果である。

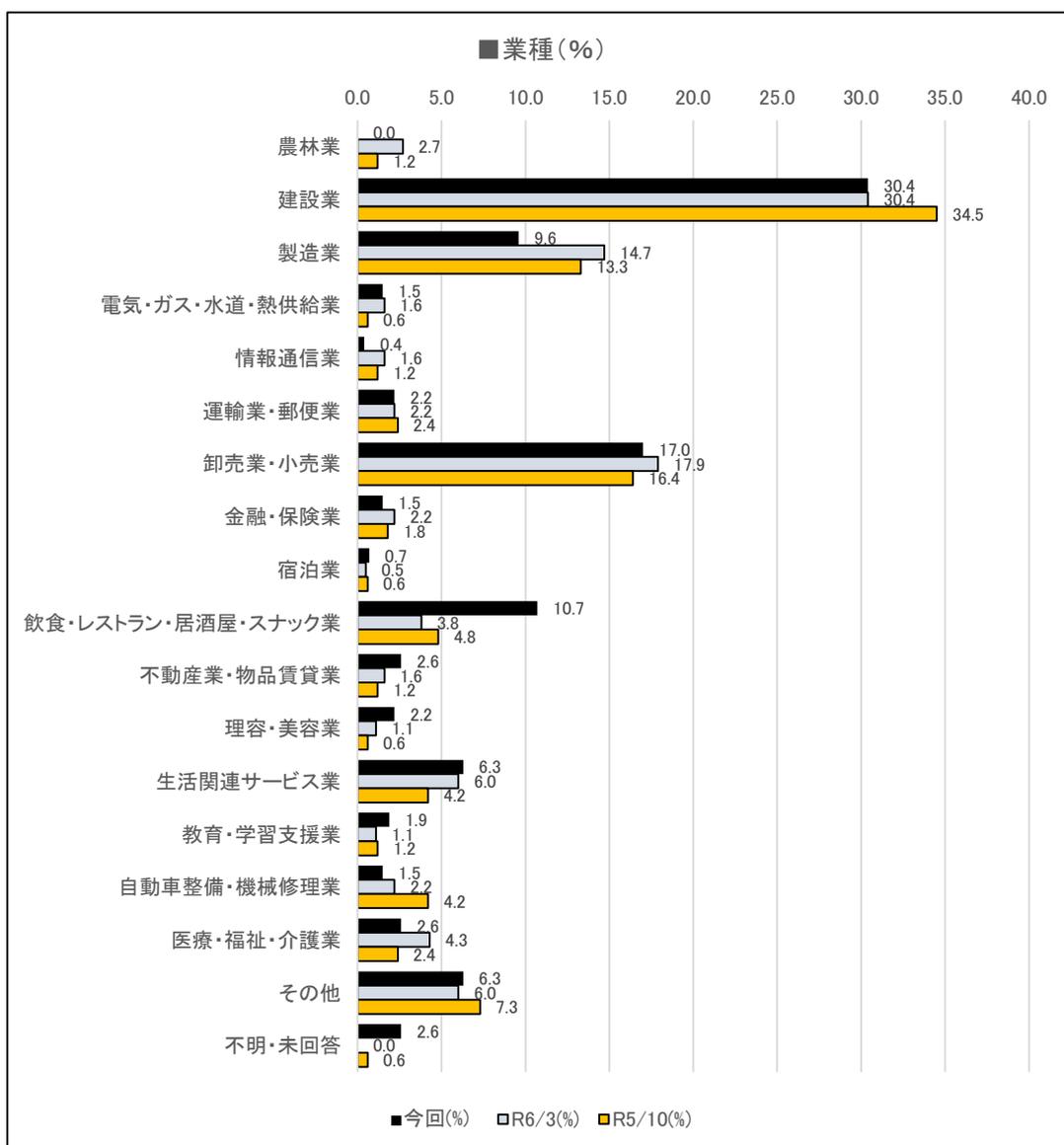
II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

回答業種は「建設業」が30.4%で最も多く、次いで「卸売業・小売業」が17.0%、「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」（10.7%）、「製造業」（9.6%）の順で、以下「生活関連サービス」・「その他」（各6.3%）となっている。

これを過去2回の調査結果と比較すると、「建設業」、「卸売業・小売業」は前回調査並みか若干の減少となっているが、「製造業」は前回調査時より5.1ポイントと大幅に低下した。一方で「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」、「生活関連サービス」などは増加している。

なお、今回調査における「その他」業種には、ビルクリーニング、産業廃棄物処分、社会保険労務工、スポーツ施設、その他の建設業、廃棄物収集運搬業、技術サービス業、コンサルタント業、冠婚葬祭業、測量業等があった。

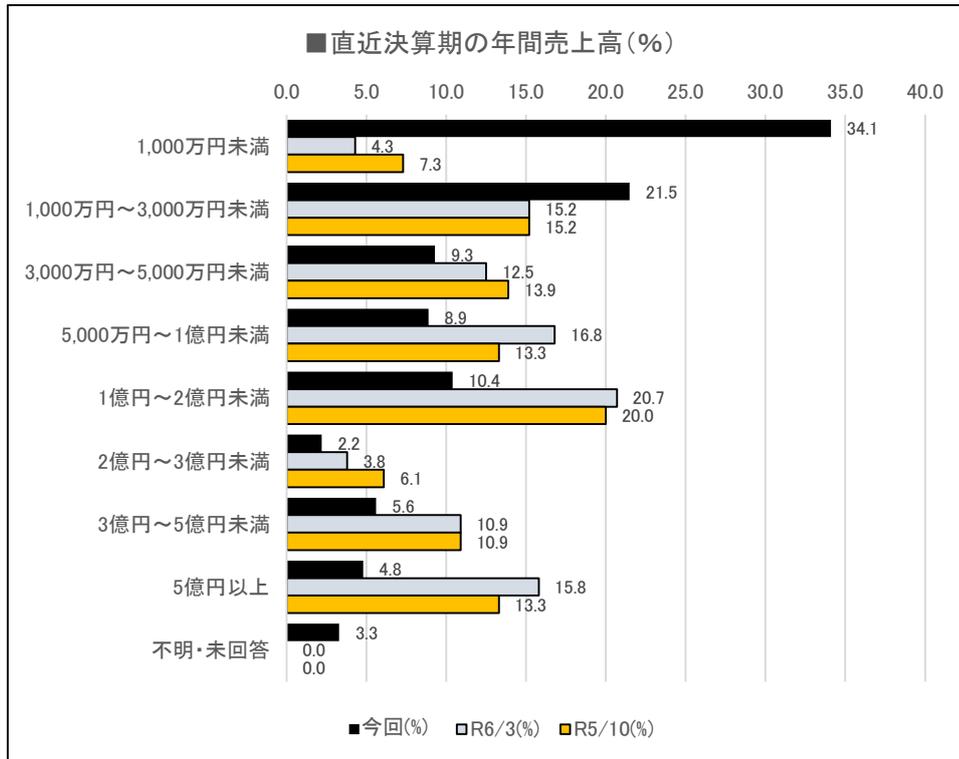


2. 直近決算期の年間売上高

直近決算期における年間売上高としては、「1,000万円未満」が回答者全体の34.1%と1/3以上を占めて最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」が21.5%で、3,000万円未満の売上高が55.6%と半数以上となっている。

以下、「1億円～2億円未満」(10.4%)、「3,000万円～5,000万円未満」(9.3%)、「5,000万円～1億円未満」(8.9%)、「3億円～5億円未満」(5.6%)などの順で、「5億円以上」が4.8%であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、前回までの調査は法人のみを対象としたため総じて今回より売上高は高い傾向がみられた。



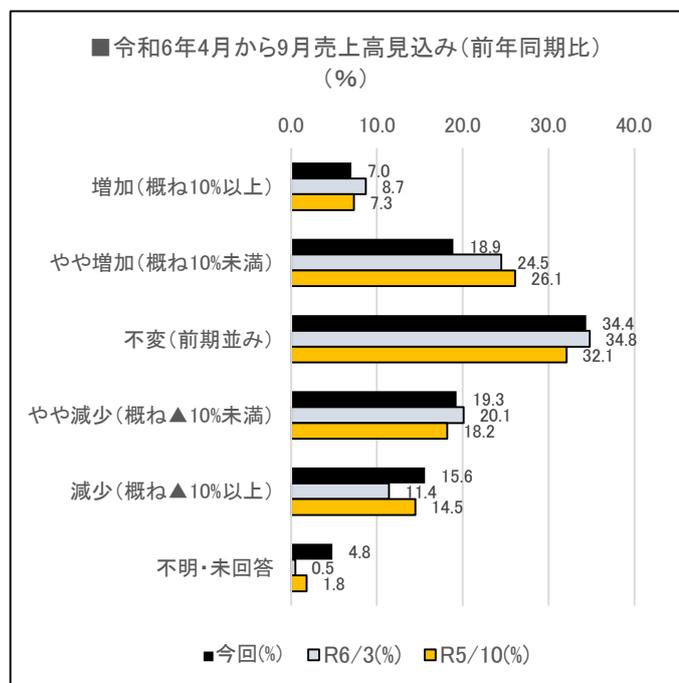
3. 令和6年4月～令和6年9月期の売上高見込み（前年同期との比較）

令和6年上期（4月～9月）の売上高を前年同期と比較すると、「不変（前期並み）」が34.4%と全体の1/3強を占めて最も多く、次いで「やや減少（概ね▲10%未満）」の19.3%、以下「やや増加（概ね10%未満）」（18.9%）、「減少（概ね▲10%以上）」（15.6%）の順で、「増加（概ね10%以上）」は7.0%であった。

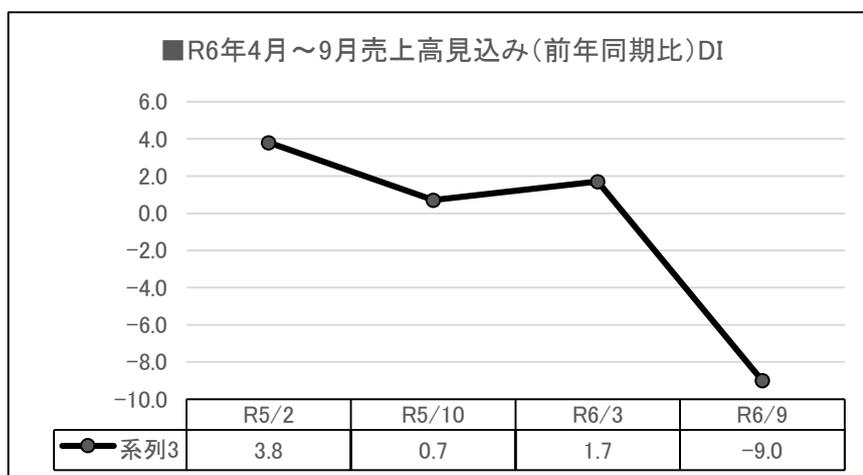
なお、過去2回の調査結果と比較すると「不変（前期並み）」は概ね横ばい傾向で、「やや増加（概ね10%未満）」が減少している。

これを、これをD I（景気指標）

グラフでみると、これまではプラスであったが、今回はマイナス9.0となり、やはり過去の法人調査結果とは違い、小規模事業者数が多いことも影響してか、大幅に低下



している。



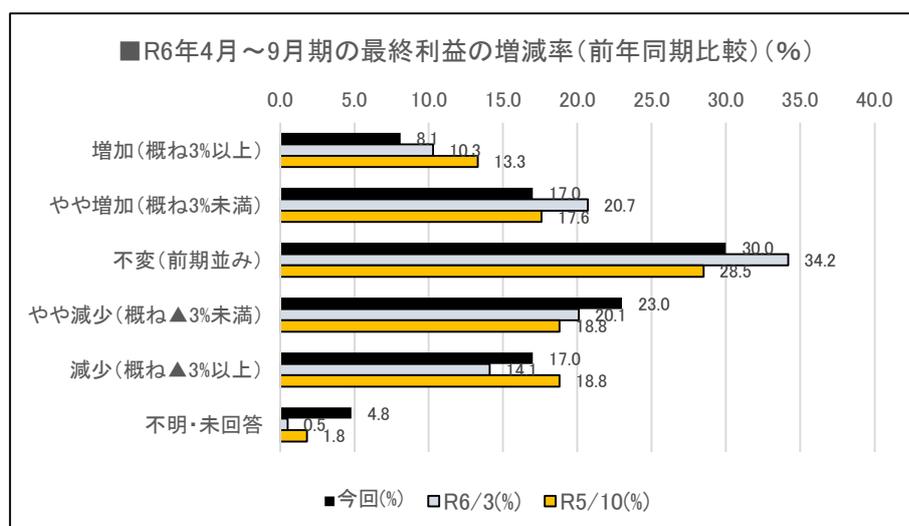
*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、また四捨五入計算のため若干の端数の相違もある。以下のDIも同様

4. 令和6年4月～9月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)

(注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

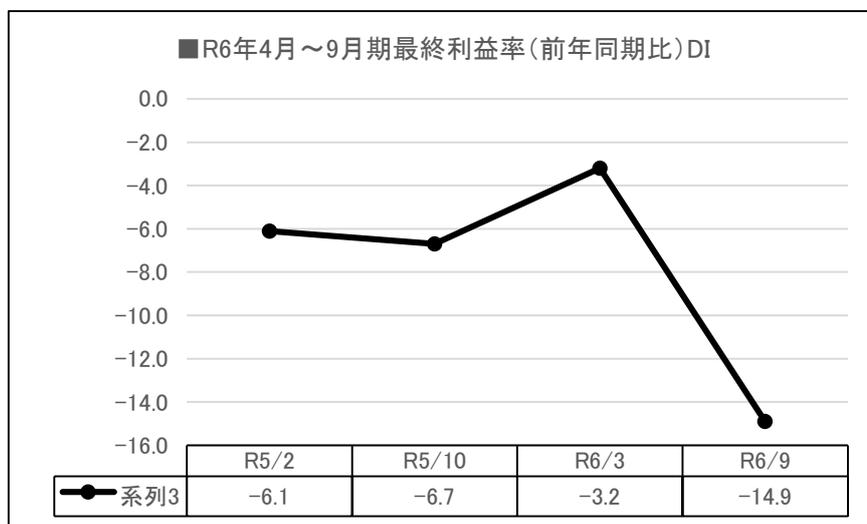
令和6年度上期の最終利益の増減率としては、「不変(前期並み)」30.0%と全体の3割を占め最も多く、次いで「やや減少(概ね▲3%未満)」(23.0%)、以下「やや増加(概ね3%未満)」と「減少(概ね▲3%以上)」(各17.0%)で、「増加(概ね3%以上)」は8.1%であった。

過去2回調査結果との比較では、やはり小規模企業が多いせいか増加傾向が低下し、減少傾向が上昇している。



これをDIで見ると、4回ともマイナスであるが、今回は▲14.9%と際立って落ち

込んでいることが判明する。

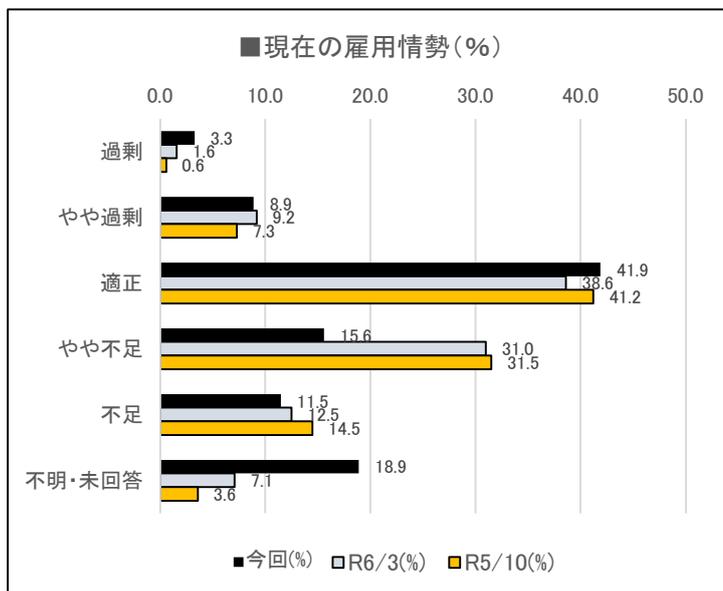


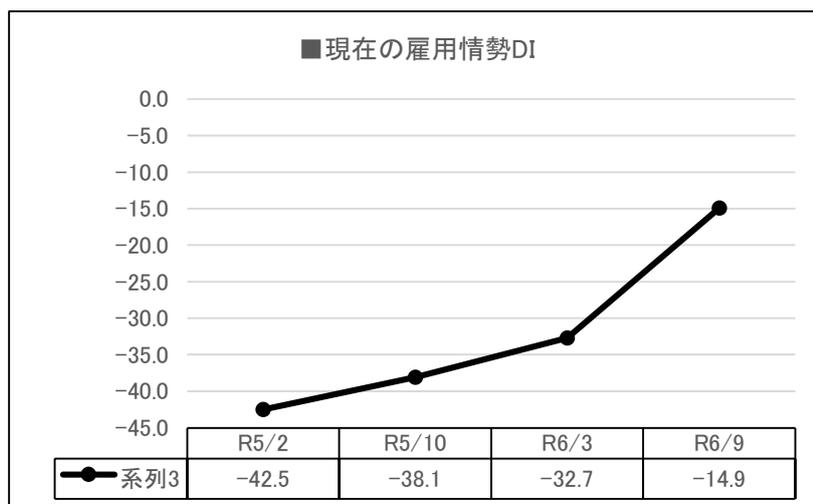
5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

現在の雇用情勢については、「適正」が41.9%と最も多く、以下従業員を雇用していない等も含めて「不明・未回答」(18.9%)、その他「やや不足」(15.6%)、「不足」(11.5%)、「やや過剰」(8.9%)の順で、「過剰」は3.3%であった。

なお、過去2回の調査結果と比較すると「適正」のトップは変わらないが、過去2回は「やや不足」が今回より大幅に高く、一方で「不明・未回答」は大きく減少している。

ちなみに、DI グラフをみると、やはり前回までの法人のみと今回の少人数での事業者数の多さを含めた調査結果の相違からか、不足傾向が弱まっている。



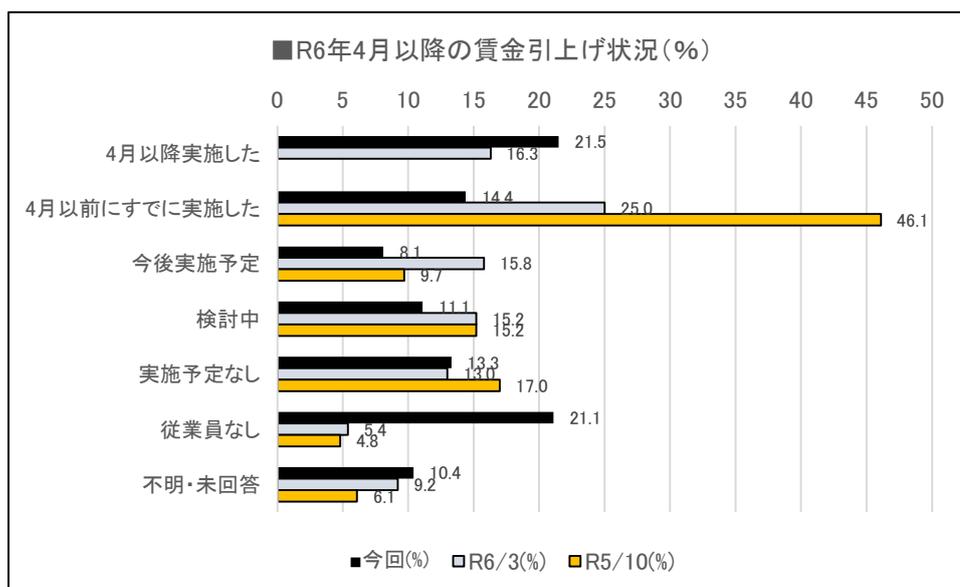


*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

6. 令和6年4月からの賃金引き上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

ここ数年間の円安、エネルギー費等による諸物価高騰により、昨年以来の国をあげての賃上げ方向の中で、令和6年度上期における賃上げ実施の状況については、「4月以降実施した」が21.5%で、「4月以前にすでに実施した」の14.4%を含めると35.9%となり、1/3以上の事業所において賃上げを実施している。（「従業員なし」の21.1%を差し引いた78.9%でみると45.5%となる）

しかし、一方で「実施予定なし」と回答した事業所も13.3%（「従業員なし」を差し引くと16.8%）あり、厳しい収益の中で賃上げが難しいとの実態も判明する。

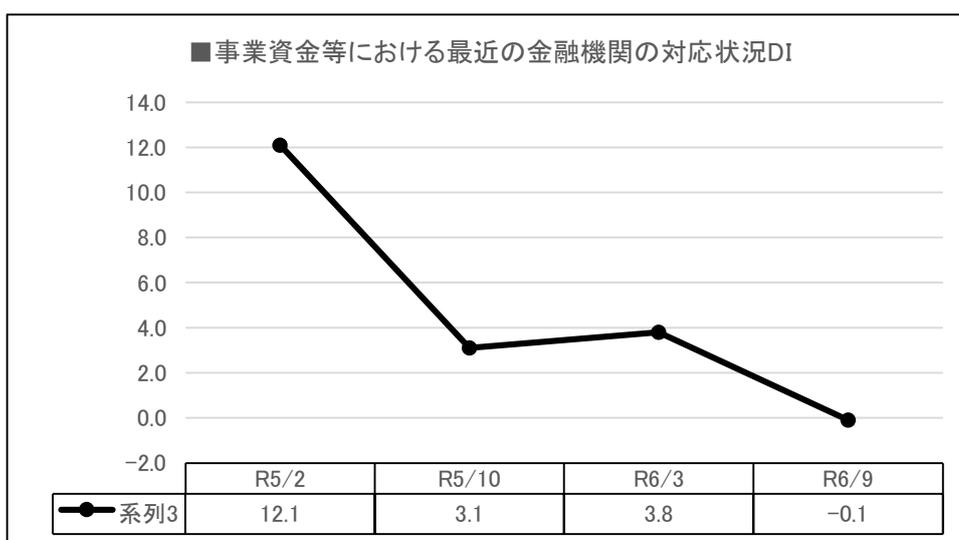
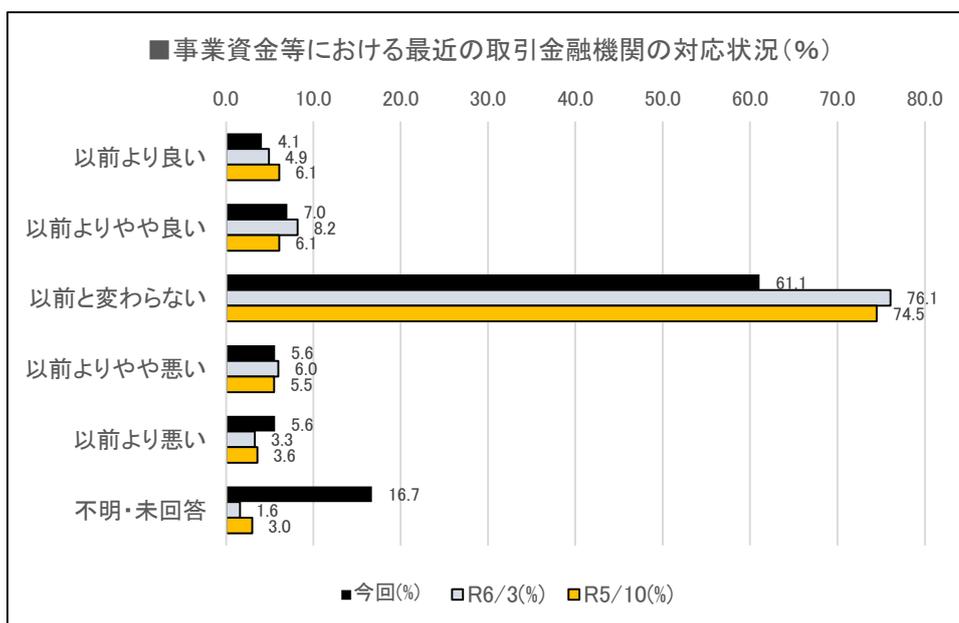


7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の企業に対する事業資金（資金調達や返済）等対応については、「以前と変わらない」が61.1%と2/3弱を占めて最も多かったが、前回の76.1%、前々回の74.5%より減少している。

このほかでは、「不明・未回答」が16.7%あったが、各回答カテゴリーとも数%台であり、どちらかというとい前より悪い傾向がみられた。

ちなみにDIでも、過去3回の調査時より低下し、若干のマイナスとなっている。

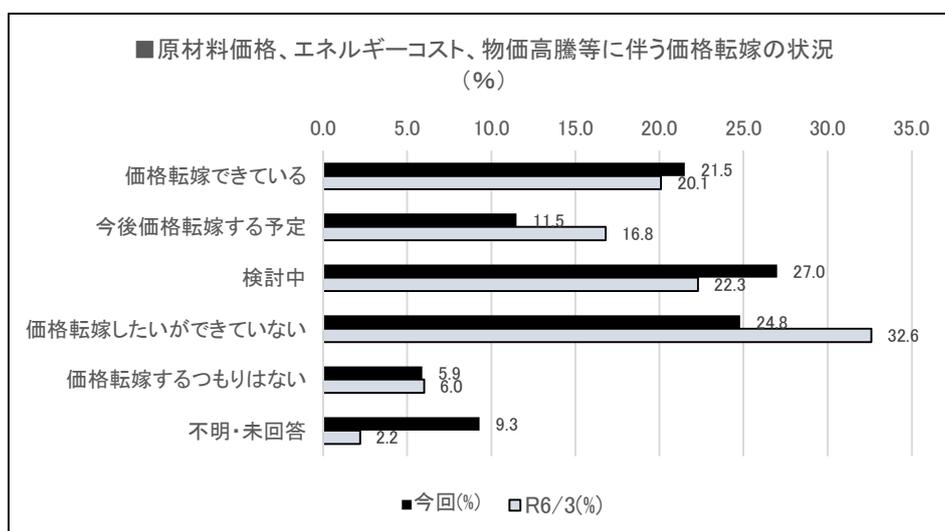


8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況

ここ数年の原材料、エネルギー価格の上昇や円安等に伴う物価等の高騰に対しては「検討中」が27.0%とトップとなっているが、「価格転嫁したいができていない」とする事業所も24.8%と概ね4事業所に1事業所の割合であり、「価格転嫁できている」は21.5%で約1/5強であった。

なお、「今後価格転嫁する予定」は11.5%で、「転嫁するつもりはない」が5.9%となっている。

前回調査との比較では「不明・未回答」を除くと、「価格転嫁できている」、「検討中」が増加傾向にあり、「価格転嫁したいができていない」、「今後価格転嫁する予定」は減少している。



9. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

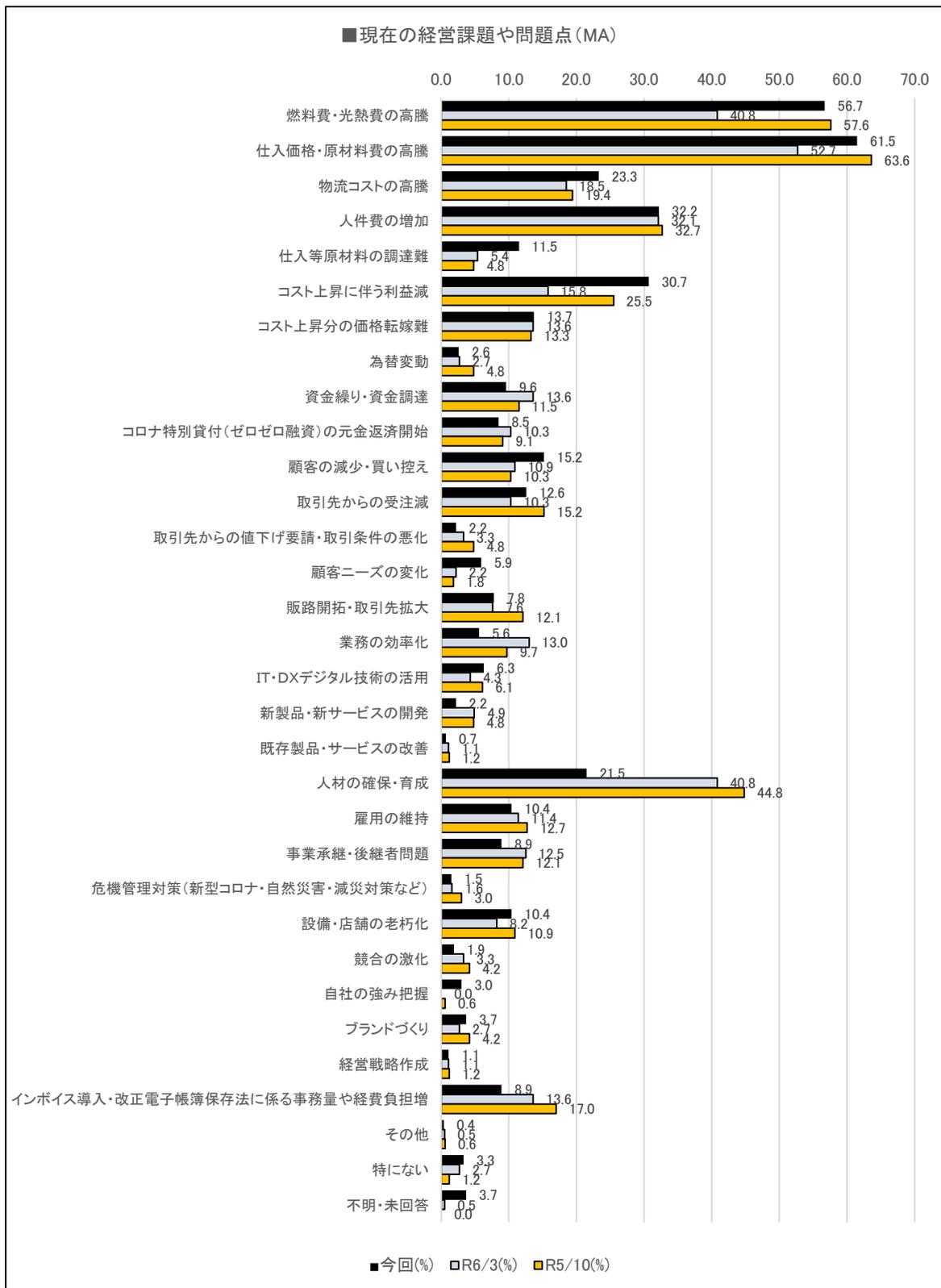
現状の経営上の課題点や問題点として最も多かったのは、「仕入価格・原材料費の高騰」(61.5%)と「燃料費・光熱費の高騰」(56.7%)が回答全体の50~60%台と占めて最も多かった。

このほかでは「人件費の増加」(32.2%)、「コスト上昇に伴う利益減」(30.7%)、「物流コストの高騰」(23.3%)等上位5項目においてコスト高騰絡みの回答であった。

以下、「人材の確保・育成」(21.5%)、「顧客の減少・買い控え」(15.2%)、「コスト上昇分の価格転嫁難」(13.7%)、「取引先からの受注減」(12.6%)などの順となっている。

過去2回の調査との比較では、上位回答は多少の比率増減はあるものの概ね同様な結果であり、この中で「コスト上昇に伴う利益減」、「物流コストの高騰」などは過去

2回より増加傾向がみられ、「人材の確保・育成」、「インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係わる事務量や経費負担増」等は反対にこれまでの調査より減少傾向がみられた。



10. その他自由意見（事業を取り巻く景気の状態についてご意見がありましたらご記入ください）

- ・字を大きくして。
- ・消費が低いです。
- ・後継者がいないので健康面でどの位まで現状維持できるのか？
- ・7月以降仕事はいそがしくなりました。人がたりない状態です。商工会としても各業務に求人を紹介出来るマドロなど作ってほしい。商工会の紹介で入社すると給料アップがあるなど得点を付けるなど、、、求人窓口になってほしい。
- ・頑張るしかない。
- ・建設費のUPで受注が不安定。
- ・個人経営ですのでコロナがあつてから生徒数も大分減少しましたが頑張っています。
- ・インフレに対応できないので、政治で対応してもらいたい。
- ・ニュースが人の不安感をあおる！人の心を生かす。そう思ってガンバッテいます。
- ・一般の小売業、商店は物（商品）を持っていない人はなく大量生産大量消費の結果安売り競争と大型店同志のうずまかれ、若い人はネット通販での販売と個人売買であり、小商店の利用はなくなった。
- ・若い世代の人口増加しないかぎりすべて良くならない。
- ・日本国政治の混迷で、中小企業者は益々経営が厳しくなる。独自の発想（魅力）が求められる。
- ・コロナから売り上げがもどらない。販路の拡大を今後どうするか？
- ・原材料の高騰により、買い控えが多く、売上減になりやすい。新しい素材などの開発があれば、新規の開拓が望めると思う。
- ・インボイスがないことを指摘される。不安。
- ・何でも値上げの時代！ 従業員賃金も上げろの時代！その割にガソリンや材料代の値上げで自営業者経営者は大変な時代の今後、後継問題が不安です。
- ・景気がよくないのはどこも一緒なので、商工会さんと手を取り合って確実に一步一步進んでいきたいと思えます。
- ・圧倒的な人で不足。賃金アップが追い付かない。
- ・人員不足による今後の事業の継続不安。
- ・職員やスタッフの皆様が親切でありがたい。
- ・仕事が減っています。先行がとても不安。
- ・会社の住所が市外になったため何も補助金など受けられなかった。
- ・健康状態が悪く今年のはじめからほとんど仕事をしませんでした。
- ・税金の支払が大変です。
- ・税理士の先生に見て頂いているので、商工会を利用する事は、あまりありませんが、書類をいただく事で色んな事がわかるので、感謝しています。これからもよろしくお願い致します。
- ・商工会である事での安心感があります。商業に関する情報を得ることが出来る。
- ・雇用される側の方が優遇されている。仕入価格が高騰する中、その都度価格を上げることは難しい。事業を継続していけるのか不安である。

Ⅲ. まとめ

(前提) 今回の調査結果は法人、個人の会員全体に対するものであり、本報告書の過去の調査結果は法人のみを対象としたものである。

1. 回答者属性

- (1) 回答業種は「建設業」(30.4%)、「卸売業・小売業」(17.0%)、「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」(10.7%)、「製造業」(9.6%)の順で、過去2回の調査結果(「建設業」、「卸売業・小売業」、「製造業」の順)と比較すると「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」が増加している。
- (2) 年間売上高規模としては、「1,000万円未満」の回答者が34.1%とが1/3以上を占め、また3,000万円未満の売上高が全体の55.6%と半数以上となっている。この結果についても今回は個人事業所を含み、前回までの法人のみを対象とした調査と相違した結果であった。

2. 景況状況

- (1) 令和6年上期(4月～9月)の売上高を前年同期と比較すると、「不変(前期並み)」(34.4%)が全体の1/3強を占めて最も多いが、「増加、やや増加合計」から「減少、やや減少合計」を差し引いたDIで見ると、これまではプラスであったが、今回はマイナス9.0となり、やはり過去の法人調査結果とは相違し小規模事業者数が多いことも影響してか、大幅に低下している。
- (2) 令和6年度上期の最終利益の増減率をDIで見ると過去3回の法人調査時ともマイナスであったが、今回はマイナス14.9%と際立って落ち込んでいる。
- (3) 雇用情勢についてDIを見ると、やはり前回までの法人のみと相違し、今回は少人数での事業者数の多さを含めた調査結果の相違からか、不足傾向の比率は低くなっている。
- (4) 令和6年度上期における賃上げ実施の状況については、「4月以降実施した」・「4月以前にすでに実施した」合計は35.9%となり、1/3以上の事業所において賃上げを実施している。「従業員なし」の21.1%を差し引いた78.9%で見ると45.5%となる)しかし、一方で「実施予定ない」と回答した事業所も13.3%(「従業員なし」を差し引くと16.8%)あり、厳しい収益の中で賃上げも難しい事業所も10～20%程度みられることが判明した。
- (5) 最近の金融機関の事業資金(資金調達や返済)等対応についてDIで見ると、過去3回の調査時より低下して若干のマイナス数値となり資金調達面等において厳しいとの見方も出ている。
- (6) 各種エネルギー、原材料等、諸物価等の高騰に対しての価格転嫁は、「価格転嫁できている」事業所は21.5%であったが、「価格転嫁したいができていない」事業所も

24.8%と概ね4事業所に1事業所の割合であった。

(7)現状の経営上の課題点や問題点として最も多かったのは、「仕入価格・原材料費の高騰」(61.5%)と「燃料費・光熱費の高騰」(56.7%)が回答全体の50~60%台と占めて最も多かった。このほか「人件費の増加」(32.2%)、「コスト上昇に伴う利益減」(30.7%)、「物流コストの高騰」(23.3%)等上位5項目においてコスト高騰絡みの回答であった。

3. まとめ

今回の調査はこれまでの法人のみの調査対象と違い、個人事業者も半数以上の回答となっている。

このため、過去の調査結果より総じて経営状況は厳しめの結論がみられたが、本景況調査の結果については、甲斐市商工会会員の経営状況を判断する材料としてはそれなりに有意義な内容であったといえる。

IV. アンケート単純集計（件、%、単純集計表のみ、クロス集計は報告書文面に挿入）

業種	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
農林業	0	0.0	2.7	1.2
建設業	82	30.4	30.4	34.5
製造業	26	9.6	14.7	13.3
電気・ガス・水道・熱供給業	4	1.5	1.6	0.6
情報通信業	1	0.4	1.6	1.2
運輸業・郵便業	6	2.2	2.2	2.4
卸売業・小売業	46	17.0	17.9	16.4
金融・保険業	4	1.5	2.2	1.8
宿泊業	2	0.7	0.5	0.6
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	29	10.7	3.8	4.8
不動産業・物品賃貸業	7	2.6	1.6	1.2
理容・美容業	6	2.2	1.1	0.6
生活関連サービス業	17	6.3	6.0	4.2
教育・学習支援業	5	1.9	1.1	1.2
自動車整備・機械修理業	4	1.5	2.2	4.2
医療・福祉・介護業	7	2.6	4.3	2.4
その他	17	6.3	6.0	7.3
不明・未回答	7	2.6	0.0	0.6
計	270	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
1,000万円未満	92	34.1	4.3	7.3
1,000万円～3,000万円未満	58	21.5	15.2	15.2
3,000万円～5,000万円未満	25	9.3	12.5	13.9
5,000万円～1億円未満	24	8.9	16.8	13.3
1億円～2億円未満	28	10.4	20.7	20.0
2億円～3億円未満	6	2.2	3.8	6.1
3億円～5億円未満	15	5.6	10.9	10.9
5億円以上	13	4.8	15.8	13.3
不明・未回答	9	3.3	0.0	0.0
計	270	100.0	100.0	100.0
令和6年4月～9月期の売上高見込み(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね10%以上)	19	7.0	8.7	7.3
やや増加(概ね10%未満)	51	18.9	24.5	26.1
不変(前期並み)	93	34.4	34.8	32.1
やや減少(概ね▲10%未満)	52	19.3	20.1	18.2
減少(概ね▲10%以上)	42	15.6	11.4	14.5
不明・未回答	13	4.8	0.5	1.8
計	270	100.0	100.0	100.0
令和6年4月～9月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね3%以上)	22	8.1	10.3	13.3
やや増加(概ね3%未満)	46	17.0	20.7	17.6
不変(前期並み)	81	30.0	34.2	28.5
やや減少(概ね▲3%未満)	62	23.0	20.1	18.8
減少(概ね▲3%以上)	46	17.0	14.1	18.8
不明・未回答	13	4.8	0.5	1.8
計	270	100.0	100.0	100.0
現在の雇用情勢(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
過剰	9	3.3	1.6	0.6
やや過剰	24	8.9	9.2	7.3

適正	113	41.9	38.6	41.2
やや不足	42	15.6	31.0	31.5
不足	31	11.5	12.5	14.5
不明・未回答	51	18.9	7.1	3.6
計	270	100.0	100.0	100.0
令和6年4月以降の賃金引上げ(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
4月以降実施した	58	21.5	16.3	
4月以前にすでに実施した	39	14.4	25.0	46.1
今後実施予定	22	8.1	15.8	9.7
検討中	30	11.1	15.2	15.2
実施予定なし	36	13.3	13.0	17.0
従業員なし	57	21.1	5.4	4.8
不明・未回答	28	10.4	9.2	6.1
計	270	100.0	100.0	100.0
※※令和6年3月調査では「10月以降実施した」、「10月以前にすでに実施した」の質問であった。				
事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
以前より良い	11	4.1	4.9	6.1
以前よりやや良い	19	7.0	8.2	6.1
以前と変わらない	165	61.1	76.1	74.5
以前よりやや悪い	15	5.6	6.0	5.5
以前より悪い	15	5.6	3.3	3.6
不明・未回答	45	16.7	1.6	3.0
計	270	100.0	100.0	100.0
原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R6/3(%)	
価格転嫁できている	58	21.5	20.1	
今後価格転嫁する予定	31	11.5	16.8	
検討中	73	27.0	22.3	
価格転嫁したいができていない	67	24.8	32.6	
価格転嫁するつもりはない	16	5.9	6.0	
不明・未回答	25	9.3	2.2	
計	270	100.0	100.0	
現在の経営課題や問題点(重要と思われる項目を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
燃料費・光熱費の高騰	153	56.7	40.8	57.6
仕入価格・原材料費の高騰	166	61.5	52.7	63.6
物流コストの高騰	63	23.3	18.5	19.4
人件費の増加	87	32.2	32.1	32.7
仕入等原材料の調達難	31	11.5	5.4	4.8
コスト上昇に伴う利益減	83	30.7	15.8	25.5
コスト上昇分の価格転嫁難	37	13.7	13.6	13.3
為替変動	7	2.6	2.7	4.8
資金繰り・資金調達	26	9.6	13.6	11.5
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	23	8.5	10.3	9.1
顧客の減少・買い控え	41	15.2	10.9	10.3
取引先からの受注減	34	12.6	10.3	15.2
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	6	2.2	3.3	4.8
顧客ニーズの変化	16	5.9	2.2	1.8
販路開拓・取引先拡大	21	7.8	7.6	12.1
業務の効率化	15	5.6	13.0	9.7
IT・DXデジタル技術の活用	17	6.3	4.3	6.1

新製品・新サービスの開発	6	2.2	4.9	4.8
既存製品・サービスの改善	2	0.7	1.1	1.2
人材の確保・育成	58	21.5	40.8	44.8
雇用の維持	28	10.4	11.4	12.7
事業承継・後継者問題	24	8.9	12.5	12.1
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	4	1.5	1.6	3.0
設備・店舗の老朽化	28	10.4	8.2	10.9
競合の激化	5	1.9	3.3	4.2
自社の強み把握	8	3.0	0.0	0.6
ブランドづくり	10	3.7	2.7	4.2
経営戦略作成	3	1.1	1.1	1.2
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増	24	8.9	13.6	17.0
その他	1	0.4	0.5	0.6
特にない	9	3.3	2.7	1.2
不明・未回答	10	3.7	0.5	0.0
計	270	100.0	100.0	100.0

以上